

2011年度 地方交付税算定結果の検証（下）

飛 田 博 史

1. 2011年度地方財政対策を振り返る
 2. 2011年度普通交付税算定の特徴
 3. 普通交付税算定結果について（当初算定）
＜資料1＞ 平成23年度の臨時財政対策債発行可能額について
＜資料2＞ 平成23年度普通交付税大綱（以上 2012年3月号）
 4. 基準財政需要額の補正効果の検証（以下 本号）
 5. 近年の算定結果からみえるもの
 6. 特別交付税の動向 — 震災対策との関係
 7. 2012年度地方交付税算定の展望
- 【参考文献・資料】
- ＜資料3＞ 平成23年度特別交付税の12月交付額の決定

4. 基準財政需要額の補正効果の検証

◆ 市町村算定の補正効果の状況

最後に基準財政需要額の補正効果について検証する。普通交付税の算定式は単位費用×（測定単位×補正係数）であり、補正前の基準財政需要額が単位費用×測定単位、補正後の基準財政需要額が単位費用×測定単位×補正係数とみれば、両者の比率が最終的な補正係数による基準財政需要額の割り増し効果ということになる。

そこで公債費を除く補正前の基準財政需要額を「基礎需要額」、補正後の基準財政需要額を「補正需要額」と定義し、市町村算定について経年的な補正率（補正需要額／基

礎需要額)を試算する。

なお、用いるデータは市町村の一本算定の基準財政需要額で、全体の傾向をみるため交付団体、不交付団体をあわせた総額により試算する。

図表9-1は2000年度以降の市町村の基準需要額と補正需要額および補正率の推移である。

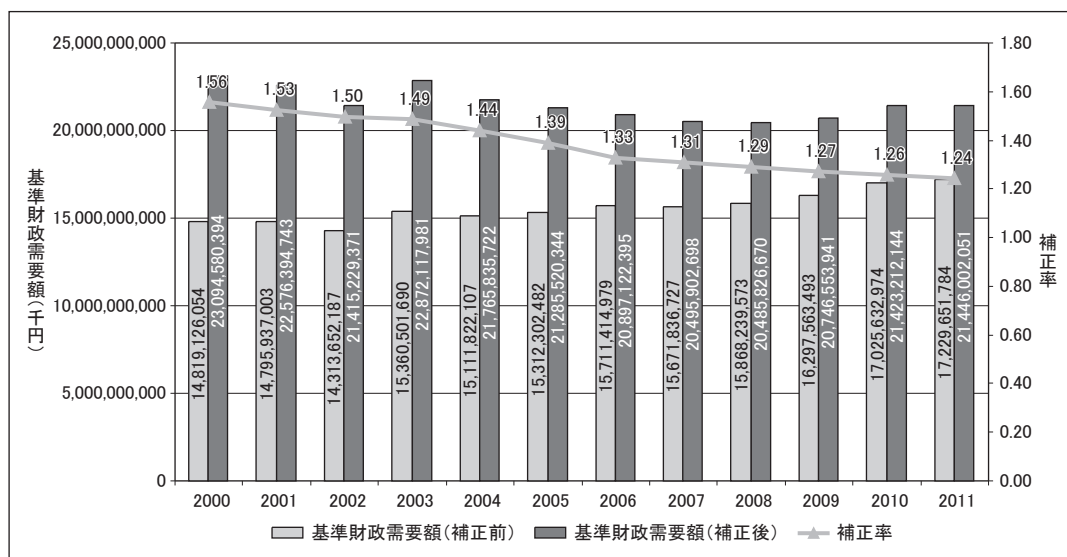
補正率は減少傾向を続け2011年度は1.24となっており、最終的な補正係数による割増し効果が総体として低下していることがわかる。

基準需要額の推移をみると補正率の動向とは対照的に増加傾向にあり、2000年度の14.8兆円から2011年度には17.2兆円まで増加しており、とくに2009年度以降は前年度比の伸び率が高く、2009年度が2.71%、2010年度が4.47%、2011年度は比較的lowく1.24%となっている。いずれにしても経年的な傾向としては単位費用×測定単位の算定段階では基準財政需要額は増加にあることがわかる。

この要因として考えられるのは第一に測定単位の影響である。

測定単位の傾向は教育費関連や産業経済費関連などを除けば、増加傾向にある項目が多く、たとえば国調人口や高齢者人口、道路の延長や面積など基準財政需要額のなかで高い割合を占める項目は、長期増加傾向あるいは安定傾向にあるものが多い。これによ

図表9-1 基準財政需要額と補正率の推移(市町村分 一本算定 公債費除く)



(資料) 前掲「計数資料」の各年度データより作成

り単位費用が減少する場合でもこれを一定程度相殺しているとみられる。

2011年度算定においても教育関連や産業関連以外の測定単位はほとんど前年度比増となっており、前年度と比較して単位費用の多くがマイナス値をとるにもかかわらず、増加している。

第二に需要額に占める割合が高い項目で単位費用が増加していることである。具体的には厚生費関連において顕著であり、生活保護費、社会福祉費、高齢者保健福祉費など社会保障関連需要の増加により、基礎需要額全体を牽引にしている可能性である。

第三に2009年度以降についてはいわゆる地財計画の別枠加算の影響が考えられる。現在、地財計画の特例項目として1兆円前後が計上され、これを基準財政需要額の特例項目や通常項目に反映させており、これが単位費用の増加要因となって基礎需要額を押し上げている効果である。先ほどみたように基礎需要額の伸びは別枠加算導入以降高くなっており、こうした臨時的な対策の効果が表れているとみられる。

一方、補正需要額の傾向をみると2000年度の23.1兆円から2008年度の20.5兆円と減少傾向にあった。ところが2009年度から増加に転じ、2011年度には21.4兆円まで増加している。この間、補正率は低下し続けているので補正係数の直接的な影響ではなく、基礎需要額の上昇が補正率の低下を相殺して補正需要額を押し上げているものと考えられる。とりわけ別枠加算が多く単位費用を押し上げた2009、2010年度の影響が大きいことが推察される。

2009年度以降、地財対策において積極的な交付税総額の確保策が講じられているが、交付税算定における配分レベルでみると、従来のように高い補正を通じて個別自治体への配分機能を高めながら需要額全体を伸ばしているのではなく、単位費用と測定単位のレベルでいわば標準的な経費自体を充実させて、需要額全体を伸ばす算定へと構造が変化していることがうかがわれる。

◆ 市、町村別の補正率の状況

補正率が低下しているということは、全体として交付税総額を個別自治体の事情に応じて配分するいわば個別配分機能が低下しているということであり、逆にみれば個別自治体の財政需要を平均的に算定する機能が相対的に高まったとみることができる。そうであるならば、条件不利地域を多く含む町村においても、同様に補正率が低下しているのであろうか。

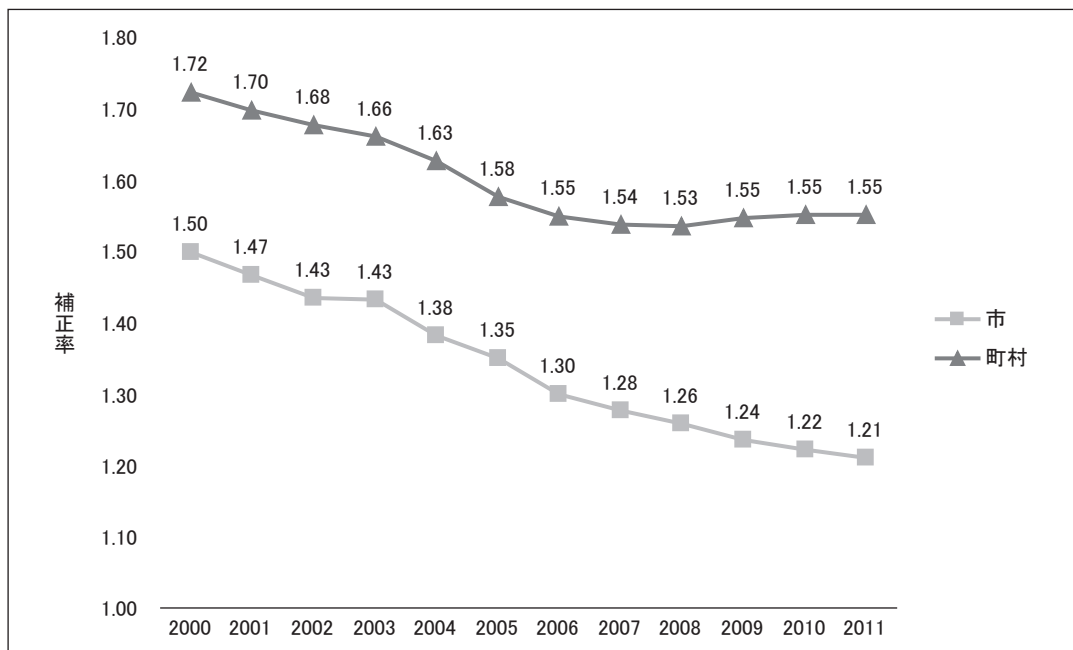
図表9-2はさきほどの補正率の算定を市と町村別に分析したものである。いずれも

2000年度から2008年度にかけて減少傾向にあり、市では1.50から1.26、町村では1.72から1.53まで低下している。とりわけ三位一体改革が展開された2000年代前半、段階補正の見直しや数値急減補正の廃止縮減、事業費補正の見直しなど補正係数の整理が行われており、町村の補正率が大きく減少しているのが注目される。

ところが2009年度以降は市、町村の補正率の傾向に変化がみられ、市では引き続き低下する一方で町村ではその歯止めがかかり2011年度まで横ばいで推移している。この時期は2002年度から2004年度まで講じられた段階補正の縮減などにより、自治体間の財政格差の拡大が地方自治体などから指摘され、交付税算定における格差是正が意識され、頑張る地方応援プログラム（2007～2009年度）、地方再生対策費（2008年度～）、地域雇用創出推進費などの別枠加算関連（2009年度～）、段階補正・人口急減補正の復元（2010年度～）など、とくに町村への配分に有利な算定が採用されている。

交付税総額や補正率が減少するなかで、町村への配分が減少する傾向に歯止めをかける算定が近年行われていることが推察される。直近の2011年度の算定結果でもその方向に変更はみられない。

図表 9-2 市、町村別の補正率の推移



(資料) 前掲「計数資料」の各年度データより作成

◆ 補正係数別の影響

では、具体的にどのような補正係数が補正率に寄与しているのか。その傾向を経年的に検証してみよう。

分析方法は、地方交付税等算定計数資料に記載されている補正係数ごとの加算額を、基礎需要額（補正前基準財政需要額）で割って、それぞれの割合を計算し、これらを積み上げて表す（図表では加算額のみ倍率となるため、各年度の補正率から1を差し引いた表示となる）。ただし、計数資料では累乗加算される補正係数のうち加算額が掲載されているのは加算分⁽¹⁾のみであるため、累乗項目（たとえば段階補正や普通態容補正）は直接分析することはできない。そこで基準財政需要額の補正後の増加額の総額から加算分の需要額を差し引いた残額を「その他」として、間接的にその他の補正の効果を推計する。

なお資料の都合上、一本算定のデータを用い、交付団体、不交付団体の総計でみることで年度ごとの交付団体数の変化の影響を捨象する。

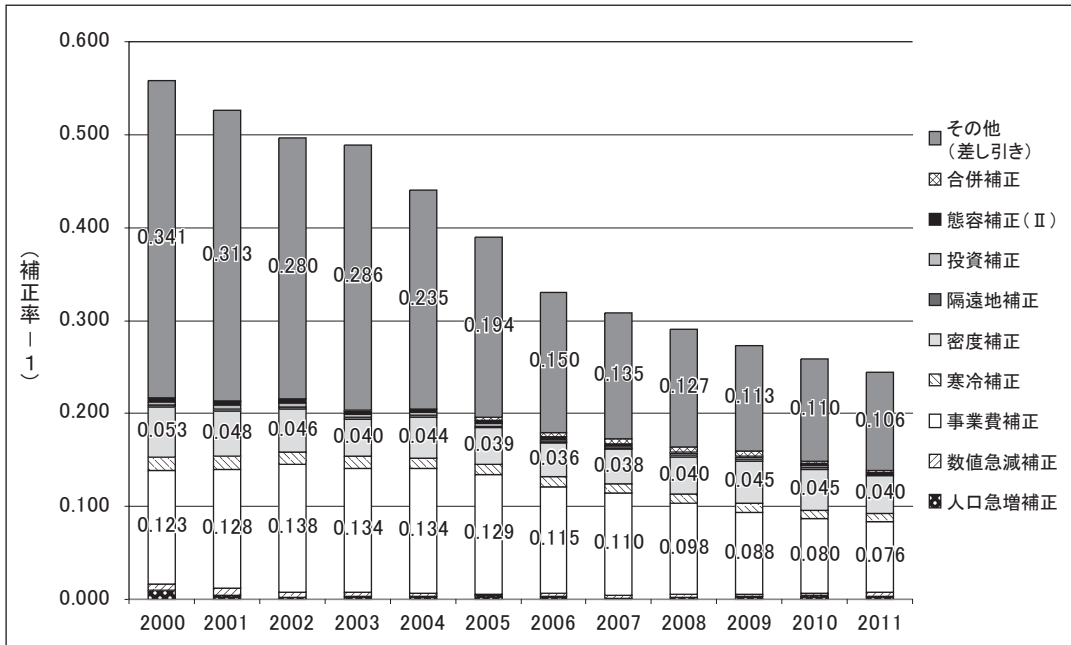
図表10は2000年度以降の補正率を補正係数別に積み上げたものである。補正率全体は年々減少傾向にあることはすでにみたとおりであるが、補正係数別にみると事業費補正およびその他の補正係数の動向が大きく影響している。

事業費補正は2002年度の0.138をピークに減少に転じ、2011年度は0.076まで低下している。同補正係数は地方の投資単独事業の起債に対する実績ベースの交付税措置として適用されてきたが、2002年度以降、適用廃止や算入率引き下げなどにより整理合理化が図られた。さらに2010年度には前年度の地方分権改革推進委員会第四次勧告を踏まえ、新規事業における事業費補正を原則廃止し、単位費用に算入するいわゆる標準事業費方式への見直しが図られた。ただし、既発債および2009年度までに着手した継続事業、「緑の分権改革」関連事業、2009年度以前に合併した団体の合併特例債、合併推進債の元利償還金については適用が継続される。

一方、「その他」については、全期間を通じて減少傾向にあり2000年度の0.341から2011年度には0.106まで低下しており、この間、いわゆる三位一体改革の時期にあたる2004年度から2006年度に大きく下げている。

(1) 基準財政需要額を算出する際には、法令で項目ごとに規定された個々の補正係数同士を累乗加算（乗じる、または加算する）した最終補正係数を測定単位に乗じた上で、最後の単位費用に乗じる。個別補正係数による基準財政需要額の補正効果は、直接的には加算分しかとらえられないため、計数資料では加算分のみ増加額を記載している。

図表10 補正係数別の割り増し効果（市町村分 一本算定 総額）



(資料) 前掲「計数資料」の各年度データより作成

具体的な補正係数の影響を特定することはできないが、少なくとも適用項目が多い段階補正や普通態容補正などが影響している可能性が推察される。なかでも人件費要素を反映させる普通態容補正は、この間の地財計画における給与関係経費の圧縮や地方決算における人件費の抑制などの実態からすれば減少要因として寄与しているものと推察される。

これに対し、密度補正は増減を繰り返しつつも期間を通じて比較的安定的に推移しており、2011年度は0.040となっている。これは過去に三位一体改革における国庫補助負担金の一般財源化や2007年度の新設交付税の導入にともなう基準財政需要額の一部を密度補正で算定したことなどの影響とみられる。

◆ 段階補正・普通態容補正の影響 — 高知市の事例分析

段階補正および普通態容補正の需要額への影響を推定するために、2005年に土佐山村、鏡村、2008年に春野町と合併した高知市を事例として、その普通交付税算定結果を分析

してみよう⁽²⁾。

合併自治体は合併後10年間は合併算定替えが適用され、旧市町村単位で普通交付税を算定した上でこれを合算する。高知市も旧高知市（2010年国調人口32万8,158人）、旧鏡村（1,617人）、旧土佐山村（1,301人）、旧春野町（1万5,258人）それぞれの算定が行われている。

したがって、中核市である旧高知市と小規模町村の算定を検証することで、段階補正と普通態容補正の動向を比較検証することができる。

まず、旧高知市についての普通態容補正の算定状況を検証する。

普通態容補正は個別算定経費の連乗補正として多くの項目で適用されており、旧高知市の算定結果でも割増補正の主要な要素であることが確認できる。

図表11は普通態容補正の適用項目別の推移を2000年度から5年ごとに表し、さらに2011年度の結果を加えたものである。なお、2007年度の新型交付税の導入によって廃止された企画振興費やその他の諸費などについては、分析対象から除外してある。

2000年度から2010年度にかけてほとんどの項目で減少傾向にあり、**図表10**でみた「その他」の補正率の低下の一因が、都市自治体にかかわる普通態容補正にあることが推察される。

2011年度算定では前年度比の減少項目はわずかで、おおむね前年度並みとなっている。また、消防費、都市計画費、公園費、その他の教育費（人口）、清掃費、地域振興費（面積）で若干増となっている。

このほか、加算係数である事業費補正についても検証したところ、旧高知市では15項目で算定されており、2005年度から2010年度の期間に減少値をとった項目が多くみられた⁽³⁾。

以上のことから都市自治体ではこの2つの補正係数の影響が大きいことが確認できる。次に、旧土佐山村についての段階補正の算定状況を検証する。

図表12は2005年度合併以降の同村の項目別の段階補正の推移を表したものである。なお、旧高知市の分析同様に企画振興費などは除外した。

旧土佐山村は人口が1千人台であり、適用される段階補正の多くは先述した上限値を

(2) さらに2008年には春野村と合併している。

(3) 2007年度に新型交付税が導入され、もともと事業費補正が適用されていた投資的経費が廃止されたが、補正自体は当該経費の個別算定経費に移行したので、おおむね連続的にみることができる。

図表11 旧高知市の普通態容補正の推移

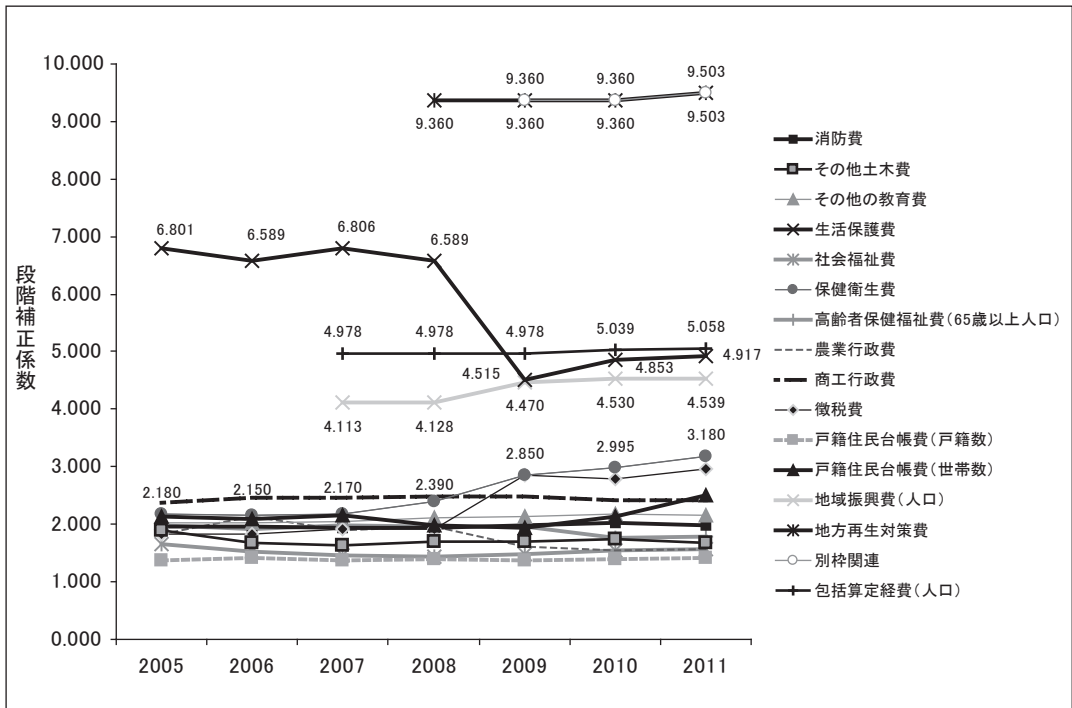
	測定単位	2000	2005	増減	2010	増減	2011	増減
消 防 費	人 口	1.300	1.260	-0.040	1.216	-0.044	1.219	0.003
道 路 橋 り よ う 費	道路の面積	1.058	1.058	0.000	1.056	-0.002	1.056	0.000
	道路の延長	2.805	2.805	0.000	2.504	-0.301	2.417	-0.087
都 市 計 画 費	都市計画人口	1.130	1.128	-0.002	1.125	-0.003	1.126	0.001
公 園 費	人 口	1.267	1.198	-0.069	1.176	-0.022	1.178	0.002
下 水 道 費	人 口	1.953	1.952	-0.001	1.419	-0.533	1.414	-0.005
そ の 他 土 木 費	人 口	1.393	1.343	-0.050	1.326	-0.017	1.318	-0.008
小 学 校 費	児童数	1.082	1.023	-0.059	1.000	-0.023	1.000	0.000
	学級数	1.039	1.011	-0.028	1.000	-0.011	1.000	0.000
	学校数	1.073	1.023	-0.050	1.000	-0.023	1.000	0.000
中 学 校 費	生徒数	1.085	1.023	-0.062	1.000	-0.023	1.000	0.000
	学級数	1.038	1.011	-0.027	1.000	-0.011	1.000	0.000
	学校数	1.072	1.023	-0.049	1.000	-0.023	1.000	0.000
高 等 学 校 費	教職員数	1.012	1.012	0.000	1.000	-0.012	1.000	0.000
	生徒数	1.005	1.004	-0.001	1.000	-0.004	1.000	0.000
そ の 他 の 教 育 費	人 口	1.257	1.255	-0.002	1.244	-0.011	1.245	0.001
	幼稚園の幼児数	/	/	/	1.000	/	1.000	0.000
生 活 保 護 費	市部人口	1.050	1.069	0.019	1.001	-0.068	1.001	0.000
社 会 福 祉 費	人 口	1.584	1.294	-0.290	1.192	-0.102	1.190	-0.002
保 健 衛 生 費	人 口	2.155	1.786	-0.369	1.545	-0.241	1.477	-0.068
高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上人口	1.225	1.147	-0.078	1.087	-0.060	1.086	-0.001
清 掃 費	人 口	1.528	1.462	-0.066	1.257	-0.205	1.262	0.005
農 業 行 政 費	農家数	1.071	1.008	-0.063	1.000	-0.008	1.000	0.000
林 野 水 産 行 政 費	林野及び水産業の従事者数	/	/	/	1.240	/	1.120	-0.120
商 工 行 政 費	人 口	1.459	1.304	-0.155	1.254	-0.050	1.251	-0.003
徴 税 費		1.023	1.008	-0.015	1.000	-0.008	1.000	0.000
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	1.095	1.028	-0.067	1.000	-0.028	1.000	0.000
	世帯数	1.077	1.023	-0.054	1.000	-0.023	1.000	0.000
地 域 振 興 費	面 積	/	/	/	1.143	/	1.146	0.003

(資料) 高知市「普通交付税、地方特例交付金等及び臨時財政対策債発行可能額算出資料」より作成

とるものである。したがって、おおむね2006年度から2007年度以降、増加に転じた項目が多くみられる。

段階補正のうち係数が高いものは地方再生対策費（2008年度～）、別枠関連（2009年度：地域創出推進費、2010年度：雇用対策・地域資源活用臨時特例費、2011年度：雇用対策・地域資源活用推進費）、生活保護費、包括算定経費（人口）、地域振興費（人口）、保健衛生費、徴税費などである。

図表12 旧土佐山村の段階補正の推移



(資料) 前掲「高知市普通交付税等算出資料」より作成

このうち、格差是正算定の性格をもつ別枠算定や地方再生対策費、条件不利地域の費用を含む地域振興費の補正係数が高い点が注目される。

また、生活保護費については、合併算定替えの都合で旧土佐山村人口を市部人口とみなして算定しており、高い補正係数がかけられているが、2009年度以降は人口段階が最も低い3万人未満のみ補正が引き下げられている。この理由は不明である。

保健衛生費や徴税费の段階補正の上昇についても具体的な理由は確認できなかった。

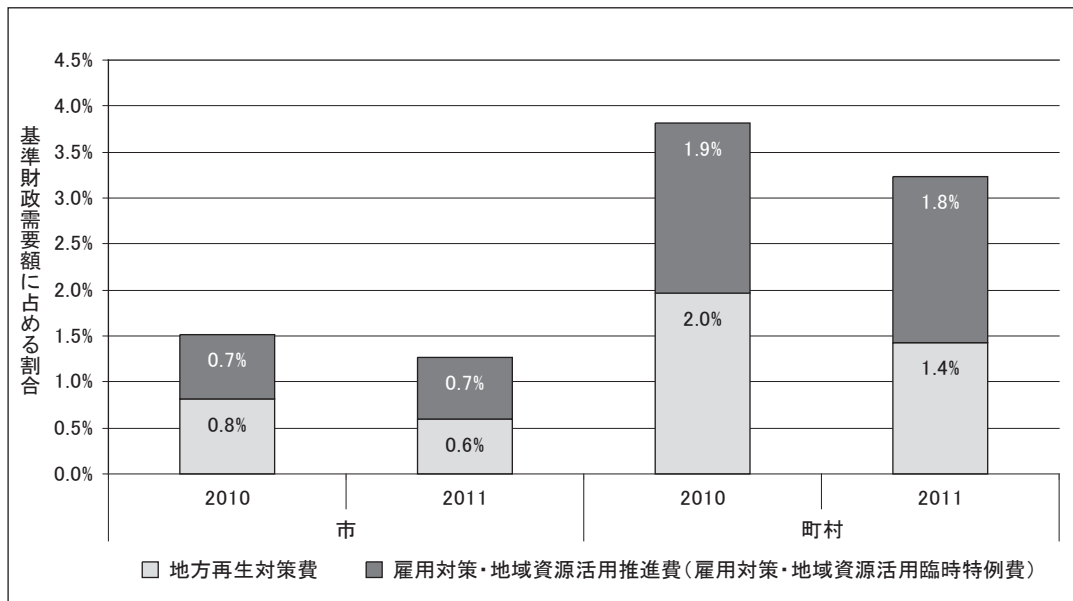
◆ 格差是正算定の状況

ここ数年、地方再生対策費、頑張る地方応援プログラム（地域振興費等各種項目）、別枠加算関連（2009年度：地域雇用創出推進費、2010年度：雇用対策・地域資源活用臨時特例費、2011年度：雇用対策・地域資源活用推進費）などの算定が創設され、それぞれ、補正係数に条件不利地域への配分に重点を置いた算式が用いられ、いわば格差是正算定が導入されている。

頑張る地方応援プログラムについては一部を除き廃止の過程にあるが、地方再生対策費、別枠加算関連は継続されている。

そこで基準財政需要額に占める地方再生対策費および雇用対策・地域資源活用推進費の需要額の割合について、市と町村別に表したのが図表13である。

図表13 格差是正算定の効果（2011年度 一本算定総額）



(資料) 前掲「計数資料」より作成

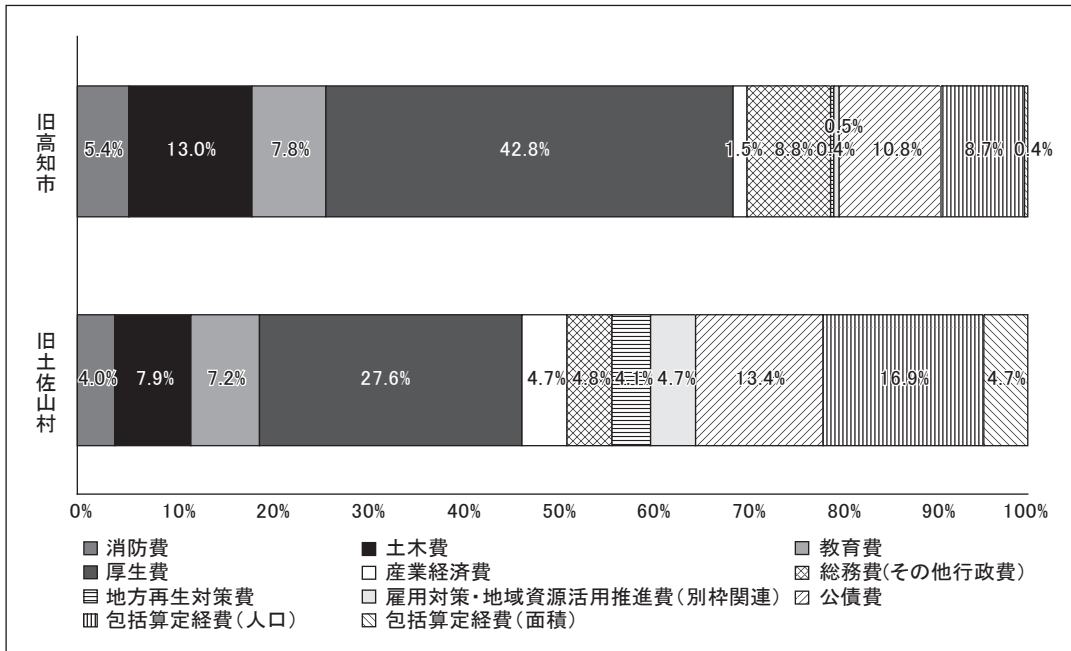
2011年度における両項目をあわせた割合は市が1.3%、町村が3.2%と町村の基準財政需要額に占める割合が高く、引き続き格差是正算定が機能していることがわかる。ただし、2010年度の算定結果と比較すると市で0.2ポイント、町村で0.7ポイント減少している。

とりわけ地方再生対策費の減少が大きいことから、地財計画上の総額が3,000億円に引き下げられたことにもなう単位費用の減少が、補正を通じて大きく影響したものと推察される。

格差是正算定が小規模自治体においていかに大きな効果をもたらしているかを、先ほど取り上げた旧高知市、旧土佐山村について分析したのが図表14である。

図表では2011年度の基準財政需要額の項目別構成比を旧高知市と旧土佐山村で比較し

図表14 基準財政需要額の項目別構成比（2011年度算定）



(資料) 前掲「高知市普通交付税等算出資料」より作成

ており、旧土佐山村における地方再生対策費の割合は4.1%、雇用対策・地域資源活用推進費の割合が4.7%で、旧高知市の0.4%、0.5%と比較していずれも相対的に高い割合を占めている。旧高知市のような都市部に比べて、旧土佐山村のような小規模自治体において格差是正算定が大きく寄与していることがわかる。

なお、格差是正とはかかわらないが段階補正が適用されている包括算定経費の割合も高くなっている。

5. 近年の算定結果からみえるもの

2011年度の普通交付税の算定結果を踏まえ、最近の算定の動向から以下の特徴があげられる。

① 別枠加算算定頼みの基準財政需要額

地財計画の動向からもわかるように給与関係経費と投資的経費が減少傾向にあるなかで、各項目の単位費用の算定基礎となる人件費や建設事業費関連はいずれも減少要因として寄与する。そのなかで社会保障経費関連と別枠加算関連（雇用対策・地域資源活用推進費および各項目における活性化推進対策費）が数少ない増加要因となっている。とりわけ、別枠加算関連は交付税総額のかさ上げを目的に導入されていることから、各項目の単位費用に積極的に加算されており、需要額へのプラス効果は大きい。2011年度は多くの項目では減少するなかで別枠加算が数少ない増加要素であることから、結果的に別枠加算頼みの構造となっている。

しかし、今年度の場合、活性化推進対策費が算定されている項目でも、単位費用が前年度比で減少しているものが散見され、人件費関連のマイナス要因などがこれを上回った可能性が推察される。その点、2010年度のように人件費の算定基礎となる給与単価が上昇した年度とは異なる状況にある。

いずれにしても、別枠加算自体暫定的な措置で、その算定基礎も包括的なものであり、政策的な対応に左右される。一応、地財計画上の別枠加算は税制の抜本改革までは継続するとされているが、その額自体は国が決定するものであり、必ずしも安定的な算定を保障するものではない。

将来的に一定の規模を確保するのであれば、別枠加算に相当する経費を段階的に具体化し、振り替えていく必要がある。

② 実態追従型の財源保障

地財計画と交付税算定に共通していえることであるが、国基準や政策よりも地方の予算や決算などの地方の実態を反映させる要素が以前よりも多くなっており、実態追従型の財源保障の傾向が強まっている感がある。

以前から地方の実態を経費算定に織り込むことは行われてきたが、これまでみてきた

ように、給与関係の経費における人事委員会勧告の伸び率の採用や普通態容補正の個別係数における自治体決算やシーリングの反映などここ数年の特徴といえる。

この背景には国の人事院勧告廃止の動きや地方分権改革における国の義務付け・枠付けの見直し、国庫補助負担金の一般財源化など、これまでの標準的行政として参照されてきた基準が見直される動きが影響している。これ自体は地方自治の観点から望ましいことではあるが、逆に地方の実態が標準となる要素が多くなり、個々の自治体の取組実態が問われることになる。

国の行革の方針に過剰反応し、多くの自治体が各種合理化を加速させれば、その総体が標準的行政を縮小させ、その結果、地方交付税総額を圧縮するならば財源保障のデフレスパイラルをもたらすことになる。

③ 算定の標準化

補正係数の分析でみたように経年的に補正係数による補正率は減少しており、補正を通じて個々の自治体の状況にあわせる配分機能は以前に比べれば低下し、単位費用と測定単位中心の算定に重点が置かれる傾向にある。

その点では2010年度の事業費補正の原則廃止と元利償還の単位費用による標準事業費算定化は代表的な見直しである。

もちろん、事業費補正に代表されるように国の政策誘導型の特殊な補正は見直されるべきであり、また、複雑な補正係数の算定を一括するなどの一定の合理化は必要である。しかし、段階補正や普通態容補正などの基礎となる補正係数については、配分効果を鑑みて適切な水準を検討すべきである。たとえば段階補正については現在、2002年度から2004年度の削減額の3分の1程度が復元されているが、そのさらなる充実のあり方などは検討に値する。

いずれにしても適正な補正の水準というのを客観的に規定することは困難であるが、これこそ地方の実態を踏まえるべきであり、そのための制度設計を国と地方の協議の場の議題とすることも一案である。

④ 特例費目によるピンポイント補正

以上のような算定が標準化される傾向に対し、近年はとくに条件不利地域に対する配分に重点を置いた、基準財政需要額の特例費目を通じた格差是正算定の方式が目立っている。2011年度は雇用対策・地域資源活用推進費がこれに該当するが、基本的な補正係

数の補正率が低下するなかでの、配分のピンポイント化が技術的に行われているということが出来る。

⑤ 臨財債の財政調整機能の可能性

臨財債はその発行可能額を算定した上で、自治体の基準財政需要額総額から相当額を控除し、実質的に普通交付税から臨財債に振り替えるかたちをとっている。従来の人口基礎方式から財源不足額基礎方式に移行することで、交付団体間の財政力の差により基準財政需要額から控除される発行額の割合に差が生じることになる。財源不足額基礎方式に完全移行していないので判断できないが、少なくとも経過期間の算定では財政力の高い自治体に高い係数が設定されており、相対的に高い割合の発行額が設定される。すなわち財政力が高い自治体では普通交付税を臨財債に振り替えて一般財源を確保する比率が高く、低い自治体は振り替えを少なくして普通交付税そのもので保障される仕組みがより明確になる可能性がある。

いわば財政力にもとづく普通交付税配分の財政調整機能がこの算定には組み込まれている。この仮定については今後、財源不足額基礎方式への移行過程を追いつつ検証する必要がある。

6. 特別交付税の動向 — 震災対策との関係<資料3>

今年度は地財計画が確定後に東日本大震災が発生し、復旧復興に対する多大な財政需要が生じた。政府は遅まきながら度重なる補正予算編成や特例法を制定し対応しているが、地方交付税制度においては、今年度は主に特別交付税の増額で対応することになった。そこで特別交付税の動向について震災対策を中心にその経過を述べることにする。

今年度の特別交付税は各次補正予算における増額措置、改正地方交付税法にもとづく特例交付、定例交付の3局面でとらえることができる。

まず、各補正予算の経過と内容のみてみよう。

◆ 補正予算による増額

● 第一次補正予算（5月2日成立、特別交付税総額1,200億円）

5月2日に迅速な応急復旧を進めるために「東日本大震災に対処するための特別の

財政援助及び助成に関する法律（以下「東日本財特法」と呼ぶ）が成立し、当面の被災地復旧へ向けた法的な足がかりを築き、あわせて震災関係経費総額4兆153億円に上る第一次補正予算が成立した。この予算で阪神・淡路大震災の先例を踏まえ、地方交付税総額に1,200億円が加算され、「平成23年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律（以下「特例法」と呼ぶ）」（5月2日成立）にもとづき、その全額を特別交付税とした。財源は国の一般会計から交付税特別会計への繰り入れによる。

予定されている対象経費は以下の通りである。

- | | |
|----------------------------|-------|
| ① 災害対策にかかる12月交付分の算定対象経費の一部 | 490億円 |
| ② 行政機能の維持、被災者支援応急対応経費等 | 280億円 |
| ③ 被災地域の応援に要する経費 | 430億円 |

● **第二次補正予算（7月25日成立、地方交付税総額5,455億円）**

第二次補正予算（予算総額1兆9,988億円）は2010年度国税決算の剰余金を財源としており、地方交付税については法定率分の国税決算上振れ分（2010年度精算分）として5,455億円が総額に加算された。このうち当初の地方交付税算定見込み額と法定率分との差額（いわゆる調整率分相当分）の881億円は、普通交付税として各自治体に還元される一方、残り4,573億円については特別交付税の加算に回され、震災復興需要に対応させることとなった⁽⁴⁾。

この結果、第一次補正増額分とあわせて特別交付税総額は1兆6,195億円となった。

● **第三次補正予算（11月21日成立、特別交付税総額1兆6,635億円）**

第三次補正予算（総額12兆1,025億円のうち震災対策11兆7,335億円）は、将来的な復興増税を担保とした赤字国債（復興債）を財源とする本格的な復興予算となった。

特別交付税については改正「特例法」にもとづき「震災復興特別交付税（以下「復興交付税」と呼ぶ）」として1兆6,635億円が加算され、同交付税については翌年度への繰り越しを可能とする規定となっている。また、配分方法についても別途省令で定めることとされた。

復興交付税の交付時期は3月の予定だが、このうち1,365億円は2012年度に繰り越

(4) 第一次補正の1,200億円の加算は「特例法」にもとづくが、第二次補正の加算は、地方交付税法第6条第2項、第6条の3第1項にもとづくもので法令根拠が異なっている。なお、「地方財政」2011年8月号では4,571億円となっているが、その後子ども手当の特例措置法（8月26日）成立にともなう普通交付税の再算定を受けて修正された。なお、両者の合計額が1億円不足しているのは四捨五入の関係による。

されることが決定している。

第三次補正により特別交付税総額は繰り越し分も含めて3兆2,832億円となった。

◆ 特例交付

● 第1回交付（4月8日 総額762億28百万円）

前述の改正地方交付税法にもとづき、災害救助法適用の190市町村（不交付団体含む）およびその所在7県（青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉）、さらに一定以上の応援を行った地方自治体（都道府県、市町村）に対して、特別交付税の特例交付が行われ、通常12月交付分となるものが4月8日付けで交付された。

算定方法は通常の省令とは別に「地方団体に対して交付すべき平成23年度分の特別交付税の額の決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額の特例に関する省令（平成23年4月8日総務省令第37号）」にもとづいている。

交付額は以下の通りである。

被災自治体	(704億56百万円)
道府県分	304億85百万円
市町村分	399億71百万円
被災自治体以外	(57億72百万円)
道府県分	27億11百万円
市町村分	30億61百万円

対象経費は以下の通りである。

① 災害対策にかかる12月交付分の算定対象経費の一部	504億円
② 行政機能の維持、被災者支援応急対応経費等	199億円
③ 被災地域の応援に要する経費	59億円

なお、災害対策にかかる12月交付分に関する特例交付については、被災自治体の4月1日時点の基礎データを採用しており、具体的には災害復旧事業費、り災世帯数、浸水家屋の戸数、農作物被害面積、死者行方不明者数があげられる。

● 第2回交付（9月20日 総額1,748億円）

9月20日に第2回目の特例交付が実施された。今回は5月2日に成立した「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（東日本財政援助

法)」にもとづき、当該政令で定める特定被災地方公共団体および特定被災区域内のうち特定被災地方公共団体以外の市町村を交付対象とし、9県（従来の7県に新潟県、長野県が追加）および222市町村に対して交付された⁽⁵⁾。

算定方法は第1回と同様に別途「地方団体に対して交付すべき平成23年度分の特別交付税の額の決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額の特例に関する省令（平成23年9月20日総務省令第130号）」にもとづいている。

交付額は以下の通りである。

被災自治体	(894億04百万円)
道府県分	442億73百万円
市町村分	451億31百万円
被災自治体以外	(853億48百万円)
都道府県分	657億41百万円
市町村分	196億07百万円

対象経費は以下の通りである。

① 災害対策にかかる12月交付分の算定対象経費の一部	569億円
② 警戒区域等に存する県及び市町村における12月交付分に準じた算定分	61億円
③ 庁舎移転に伴う行政機能の維持等に係る経費	85億円
④ 被災地域の応援に要する経費	34億円
⑤ 被災者生活再建支援基金への拠出に係る経費	801億円
⑥ 消防団基金への拠出に係る経費	197億円

◆ 12月定例交付（12月13日決定 総額5,294億円）

12月の定例交付では震災関連および例年分の交付が行われ、震災関連では2,406億円、例年分では2,888億円となった。少なくとも12月段階の総額でみる限り例年分についてはほぼ前年度水準以上を確保している。なお、震災分の対象は特例交付と同様に9県222市町村となっている。

交付額は以下の通りである。

(5) 市町村のみが指定を受けている北海道広尾町、浜中町、埼玉県久喜市を含む。

震災分	(2,406億円)
被災自治体	(2,354億円)
道府県分	2,010億円
市町村分	344億円
被災自治体以外	(53億円)
都道府県分	17億円
市町村分	36億円
例年分	(2,888億円 前年度比伸び率4.4%)
都道府県分	829億円 (同伸び率△0.9%)
市町村分	2,059億円 (同伸び率6.7%)

主な対象経費は以下の通りである。

【震災分】

取り崩し型復興基金の設置	1,960億円
災害復旧事業費及びり災世帯数等にもとづく算定	326億円
被災地域の応援（職員派遣等）および被災者受け入れ	29億円
非常勤職員公務災害補償および消防・警察賞じゅつ金	30億円
被災児童・生徒等スクールバス	8億円
文化財の災害復旧	3億円
水産振興対策	6億円
原発事故関係（除染、風評被害対策等）	28億円
緊急防災・減災事業	16億円

【例年分】

台風・豪雨災害等の災害対策	195億円
消防・救急	163億円
市町村合併の円滑化	72億円
公立病院等における医療提供体制の確保	947億円
上下水道等の公営企業の経営基盤強化	279億円

以上のように12月交付までの経過をみると、まず、例年分と震災分のそれぞれの財源を確保した上で、震災分について追加補正により総額を増やし、さらに特例交付により

弾力的に対応している状況がうかがわれる。震災分については復興特例交付税分を中心に約2兆円弱の交付が3月に控えており、本格的な財政支援はこれからの課題である。

復興特例交付税については12月7日に成立した「東日本大震災復興特別区域法」にもとづき、同法の指定（東日本財政援助法の指定地域と同一）自治体に対して、補助あるいは単独の復興事業の負担の一部に充当するもので、別途「東日本大震災復興交付金」とあわせて自治体負担をゼロとするものである。地域ごとの必要に応じた復興事業の実施とこれに対する迅速な財源措置が講じられるべきである。

7. 2012年度地方交付税算定の展望

1月30日に地方財政計画が閣議決定され、地方財政見通しの全体像が明らかになった。詳細は『自治総研』2012年2月号（澤井勝「2012年度地方財政計画の特徴とこれからの課題」）をご参照いただきたい。本稿では2012年度の地方財政計画やその他地方財政の動向を踏まえた、新年度の地方交付税算定の論点をあげ、締めくくるとする。

◆ 2012年度地方財政計画の概要

2012年度の地方財政見通しは総額規模で81兆8,647億円（前年度比△0.8%）、水準超経費を除くと81兆2,147億円（△0.7%）と減少しており、規模としては2000年度以降で最小である。また、水準超経費を除く規模では2009年度とほぼ同水準である。

このうち地方交付税総額（出口ベース）は17兆4,545億円（0.5%）、一般財源総額も59兆6,241億円（0.2%）、水準超経費を除くと58兆9,741億円（0.3%）と、2010年6月に閣議決定した財政運営戦略に明記された地方の一般財源水準の保障を達成した。この結果から予想される2012年度の各自治体の一般財源の見通しは、おおむね安定的に確保できるものと予想される。

歳出では一般行政経費（1.0%）、うち国民健康保険・後期高齢者医療関係経費（19.3%）、維持補修費（0.6%）を除き、前年度比減となっており、なかでも投資的経費は国の公共事業削減を踏まえて△3.6%と引き続き減少幅が大きい。

このほか歳出の特徴として、従来の地方再生対策費、地域活性化・雇用等対策費を整理統合した「地域経済基盤強化・雇用等対策費」の新設が注目される。総額は1兆4,950億円と前年度の両費目の合計に比べて△0.3%となっている。

この臨時項目の創設をもとに、2012年度の普通交付税の算定では、地方再生対策費と雇用対策・地域資源活用推進費を統合して、新たに「地域経済・雇用対策費」を創設し、7,400億円（道府県分3,300億円、市町村分4,100億円）程度を算定し、残りの6,100億円分は2011年度同様、各種費目の単位費用に加算される予定である。

新たな臨時項目は従前の2項目の格差是正算定の機能が引き継がれる見通しであるが、具体的な算定方法は新年度後の省令改正に委ねられる。

歳入では地方税（0.8%）、地方譲与税（4.0%）、地方交付税（0.5%）が伸びる一方で、地方特例交付金、国庫支出金、地方債などが減少している。このうち地方債の高い割合を占める臨財債は△4.0%と財源不足の圧縮を反映して、2年連続で減少している。

◆ 普通交付税算定の見通し

以上の地財計画の条件のもとで、普通交付税の基準財政需要額の伸び率は、個別算定経費（臨時項目、公債費、事業費補正除く）では道府県分0.5%、市町村分0.0%、包括算定経費では道府県分△1.0%、市町村分△2.0%が見込まれており、地財計画の減少傾向を反映して基準財政需要額の各項目の減少要因が多いことが推察される。

そこで2012年度の算定動向の主要な決定要因である単位費用の動向をみてみよう。図表15は2012年2月現在、国会で審議中の地方交付税法改正案に示された来年度の単位費用を今年度と比較したものである。個別単位費用の増減要因は現時点では明らかではないが、道府県分、市町村分ともに社会保障関連、産業経済費の一部、地域振興費や臨時項目である地域経済・雇用対策費、包括算定経費（面積）などが増加しているが、全般的には2011年度同様、減少項目が目立つ。

臨時項目である地域経済・雇用対策費の単位費用は、道府県、市町村いずれも2,000円台であり、基準財政需要額の項目としては大きな金額であり、引き続き格差是正算定による小規模自治体などへのプラスの効果をもたらすことが予想される。

以上、地財計画を踏まえた単位費用の状況から、普通交付税算定の構造はほぼ2011年度を踏襲し、別枠加算の見直しを除けば大きな算定の変化はないとみられる。しかも2009年度以来のいわゆる別枠加算を、臨時項目や各種単位費用に算入し、基準財政需要額をかさ上げする算定方法が継続している。各自治体の交付税配分は社会保障関連と臨時項目の算定結果に依存しているとみることができる。

この点では5.の総括で指摘した算定の臨時経費によるピンポイント補正の傾向は、項目の整理統合による地域経済・雇用対策費への集約でより強く表れている。

図表15 単位費用の状況

(道府県分)				(円)			(市町村分)				(円)		
費目	測定単位	2011	2012	伸び率	費目	測定単位	2011	2012	伸び率				
警察費	警察職員数	8,875,000	8,806,000	-0.8%	消防費	人口	11,200	11,300	0.9%				
土木費	道路橋梁費	道路の面積	161,000	160,000	-0.6%	土木費	道路橋梁費	道路の面積	82,400	79,600	-3.4%		
		道路の延長	2,075,000	2,013,000	-3.0%			道路の延長	219,000	206,000	-5.9%		
	河川費	河川の延長	173,000	172,000	-0.6%		港湾費(港湾)	係留施設の延長	28,900	27,600	-4.5%		
	港湾費(港湾)	係留施設の延長	29,300	29,200	-0.3%				外郭施設の延長	6,110	6,100	-0.2%	
		外郭施設の延長	6,110	6,100	-0.2%		港湾費(漁港)	係留施設の延長	11,900	11,600	-2.5%		
	港湾費(漁港)	係留施設の延長	11,900	11,500	-3.4%				外郭施設の延長	4,400	4,380	-0.5%	
		外郭施設の延長	6,040	5,980	-1.0%		都市計画費	都市計画区域における人口	1,050	1,010	-3.8%		
その他の土木費	人口	1,640	1,550	-5.5%	公園費	人口	611	561	-8.2%				
教育費	小学校費	教職員数	6,614,000	6,435,000	-2.7%	教育費	公園費	都市公園の面積	37,700	37,700	0.0%		
	中学校費	教職員数	6,677,000	6,484,000	-2.9%		下水道費	人口	94	94	0.0%		
	高等学校費	教職員数	7,199,000	6,998,000	-2.8%		その他の土木費	人口	1,880	1,820	-3.2%		
		生徒数	68,000	67,900	-0.1%		小学校費	児童数	43,300	44,800	3.5%		
	特別支援学校費	教職員数	6,496,000	6,322,000	-2.7%				学級数	916,000	914,000	-0.2%	
	その他の教育費	学級数	2,405,000	2,247,000	-6.6%			学校数	9,463,000	9,441,000	-0.2%		
		人口	1,860	1,830	-1.6%		中学校費	生徒数	41,700	42,300	1.4%		
高等専門学校及び大学の学生の数	243,000	242,000	-0.4%		学級数	1,211,000		1,149,000	-5.1%				
私立の学校の幼児、児童及び生徒の数	262,900	266,400	1.3%		学校数	9,971,000	9,917,000	-0.5%					
厚生労働費	生活保護費	町村部人口	8,170	8,770	7.3%	高等学校費	教職員数	7,269,000	7,096,000	-2.4%			
	社会福祉費	人口	11,600	12,000	3.4%			生徒数	78,900	81,200	2.9%		
	衛生費	人口	12,500	14,400	15.2%		その他の教育費	人口	5,200	5,180	-0.4%		
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	51,400	48,000	-6.6%		幼稚園の幼児数	355,000	353,000	-0.6%			
	75歳以上人口	101,000	91,500	-9.4%	厚生費	生活保護費	市部人口	8,370	8,970	7.2%			
労働費	人口	565	535	-5.3%		社会福祉費	人口	18,800	19,600	4.3%			
農業行政費	農家数	120,000	119,000	-0.8%		保健衛生費	人口	6,570	6,460	-1.7%			
林野行政費	公有以外の林野の面積	5,110	5,020	-1.8%		高齢者保健福祉費	65歳以上人口	70,800	65,600	-7.3%			
産業経済費		公有林野の面積	15,800	15,800	0.0%		75歳以上人口	92,000	81,400	-11.5%			
	水産行政費	水産業者数	335,000	330,000	-1.5%	清掃費	人口	5,440	5,230	-3.9%			
	商工行政費	人口	2,290	2,280	-0.4%	産業経済費	農業行政費	農家数	90,700	83,800	-7.6%		
総務費	徴税費	世帯数	6,650	6,350	-4.5%		林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	285,000	289,000	1.4%		
	恩給費	恩給受給権者数	1,201,000	1,139,000	-5.2%	商工行政費	人口	1,480	1,480	0.0%			
	地域振興費	人口	761	773	1.6%	徴税費	世帯数	5,800	5,300	-8.6%			
地方再生対策費	人口	969		皆減	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	1,550	1,540	-0.6%			
雇用対策・地域資源活用推進費	人口	680		皆減			世帯数	2,880	2,360	-18.1%			
地域経済・雇用対策費	人口		2,630	皆増		地域振興費	人口	2,230	2,280	2.2%			
包括算定経費	人口	12,120	11,960	-1.3%		面積	1,219,000	1,219,000	0.0%				
	面積	1,262,000	1,291,000	2.3%	地方再生対策費	人口	1,260		皆減				
						耕地及び林野面積	900		皆減				
						雇用対策・地域資源活用推進費	人口	526		皆減			
					地域経済・雇用対策費	人口		2,340	皆増				
					包括算定経費	人口	22,500	22,070	-1.9%				
					面積	2,564,000	2,583,000	0.7%					

(資料) 衆議院ホームページ、地方交付税法改正案より作成

(注) 網掛けは前年度比マイナスの項目

◆ 臨財債の財政調整機能の拡大

臨財債算定の人口基礎方式から財源不足額基礎方式への移行期間の3年目となり、さらに後者の算定方式へのウエイトが高まり、財政力の差による普通交付税から臨財債への振替率の差が自治体間でいっそう顕著になることが予想される。相対的に財政力が高い自治体では、先を見据えた臨財債の発行管理がより求められるだろう。

◆ 一般財源総額確保の虚実

2012年度は、子どものための手当への移行、国民健康保険の都道府県調整交付金の拡大、子育て支援関連交付金の一般財源化、いわゆる地域主権戦略大綱にもとづく第二次一括法による都道府県から基礎自治体への権限移譲など、各種制度改革による追加的な地方負担が多い年である。このうち年少扶養控除の廃止にともなう追加的な財源がともなうものもあるが、権限移譲については単位費用や補正係数にどこまで算入されるのか、現時点では不明である。

いずれにしても2011年度に比べて地方の一般財源負担が増加することは明らかであり、その点では新年度の一般財源総額確保という見通しは、実は追加的な負担増にともなう財源が不十分であることを意味しているのではないかと懸念をもっている。

この懸念は普通交付税算定においても同様であり、基準財政需要額に関連経費がいかんにして反映されているのか、今後の政省令の状況に注視すべきである。とりわけ権限移譲にかかわるものについては事務内容が多岐にわたるため、道府県算定から市町村算定への振り替えが確実に行われる必要がある。

知らぬ間に「財源なき義務付け」がなされることがないように、地方側として各種制度改革と税財源との関係についてしっかりと検証していくことが求められる。

(とびた ひろし 公益財団法人地方自治総合研究所研究員)

【参考文献・資料】

- 金澤史男『福祉国家と政府間関係』日本経済評論社、2010年
高木健二『地域間格差と地方交付税』公人社、2008年
林健久他編『グローバル化と福祉国家財政の再編』東京大学出版会、2004年
岡本全勝『地方交付税 仕組みと機能』大蔵省印刷局、1996年
池上岳彦「分権論と地方財政改革論」『地方財政』2005年8月号
星野菜穂子「新型交付税・頑張る地方応援プログラムと財源保障」『自治総研』2010年6月号
岡田慎一「権限移譲と予算措置」『地方財務』2011年12月号
拙著「地方交付税算定の現状と課題 — 2010年度算定にみる算定構造の空洞化 —」『自治総研』

2011年8月号

地方財務協会『地方財政』2000年～2011年、5月号～9月号

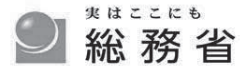
地方財務協会『地方交付税制度解説（単位費用編）』2000年～2010年

地方財務協会『地方交付税制度解説（補正係数・基準財政収入額編）』2000年～2010年

総務省『地方交付税等関係計数資料』2000年～2011年

<資料3>

報道資料



MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成23年12月13日

平成23年度特別交付税の12月交付額の決定

総務省は、平成23年度特別交付税の12月交付額として、東日本大震災分2,406億円、それ以外の例年分2,888億円、合計5,294億円を交付することとしました。

1 12月交付額

(1) 東日本大震災分

(単位：億円)

区分	平成23年度
都道府県分	2,026
市町村分	380
合計	2,406

(2) 例年分

(単位：億円、%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
都道府県分	829	836	△7	△0.9
市町村分	2,059	1,930	129	6.7
合計	2,888	2,766	122	4.4

(3) 合計 ((1)+(2))

(単位：億円、%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
都道府県分	2,855	836	2,019	241.4
市町村分	2,439	1,930	509	26.4
合計	5,294	2,766	2,528	91.4

2 東日本大震災分

【主な算定項目】

○ 取崩し型復興基金の設置	1,960億円
○ 災害復旧事業費及び被災世帯数等に基づく算定	326億円
○ 被災地域の応援（職員派遣等）及び被災者の受入れ	29億円
○ 非常勤職員公務災害補償及び消防・警察賞じゅつ金	30億円
○ 被災児童・生徒等スクールバス	8億円
○ 文化財の災害復旧	3億円
○ 水産振興対策	6億円
○ 原発事故関係（除染、風評被害対策等）	28億円
○ 緊急防災・減災事業	16億円

【対象団体別の交付額】

(1) 被災団体

(県)

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に定める特定被災地方公共団体である青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県(9県)

(市町村)

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」に定める特定被災地方公共団体及び同令に定める特定被災区域内の特定被災地方公共団体以外の市町村(22市町村)

(単位：億円)

区分	第1回・第2回 特例交付額	12月交付額 (東日本大震災分)	合計
都道府県分	748	2,010	2,757
市町村分	851	344	1,195
合計	1,599	2,354	3,952

(2) 被災団体以外の地方公共団体

(単位：億円)

区分	第1回・第2回 特例交付額	12月交付額 (東日本大震災分)	合計
都道府県分	685	17	701
市町村分	227	36	263
合計	911	53	964

(3) 合計 ((1) + (2))

(単位：億円)

合計	2,510	2,406	4,916
合計	2,510	2,406	4,916

注 端数処理により合計と内訳は一致しない場合がある。

3 例年分

【主な算定項目】

○ 台風・豪雨災害等の災害対策	195億円
○ 消防・救急	163億円
○ 市町村合併の円滑化	72億円
○ 公立病院等における医療提供体制の確保	947億円
○ 上下水道等の公営企業の経営基盤強化	279億円
○ その他普通交付税の算定によっては捕そくしがたい特別の財政需要	

4 日程

平成23年12月13日（火）交付決定、閣議報告
平成23年12月14日（水）現金交付

（参考1）平成23年度特別交付税総額

当初予算	10,424億円
補正予算（第1号）	1,200億円
補正予算（第2号）	4,573億円
計	16,197億円

※ 震災復興特別交付税（補正予算（第3号）による増額分（16,635億円））は3月に交付予定。

（参考2）平成23年度既交付額

第1回特例交付(4/8)	762億円
第2回特例交付(9/20)	1,748億円

平成23年度特別交付税の12月交付額

(単位:千円)

都道府県名	道府県分	市町村分				合計
		大都市	都市	町村	合計	
北海道	4,588,901	1,246,388	7,736,135	11,204,858	20,187,381	24,776,282
青森	9,350,290		3,337,894	1,787,697	5,125,591	14,475,881
岩手	46,325,360		8,015,717	2,345,968	10,361,685	56,687,045
宮城	68,599,118	5,339,387	10,692,086	4,673,611	20,705,084	89,304,202
秋田	1,645,103		2,927,096	526,393	3,453,489	5,098,592
山形	2,097,725		2,256,969	1,611,186	3,868,155	5,965,880
福島	60,181,891		7,654,438	3,671,654	11,326,092	71,507,983
茨城	16,069,809		4,475,511	616,756	5,092,267	21,162,076
栃木	5,036,513		1,942,381	828,513	2,770,894	7,807,407
群馬	1,632,724		2,405,471	983,545	3,389,016	5,021,740
埼玉	1,074,823	412,445	3,321,814	555,401	4,289,660	5,364,483
千葉	4,564,194	681,862	5,956,253	911,539	7,549,654	12,113,848
東京	0		1,816,863	661,367	2,478,230	2,478,230
神奈川	602,537	2,148,817	1,311,397	305,725	3,765,939	4,368,476
新潟	6,318,463	1,248,440	7,001,071	588,064	8,837,575	15,156,038
富山	1,235,083		2,083,039	268,432	2,351,471	3,586,554
石川	2,018,937		2,442,007	848,412	3,290,419	5,309,356
福井	1,619,287		1,339,474	697,084	2,036,558	3,655,845
山梨	1,500,534		1,564,028	692,984	2,257,012	3,757,546
長野	3,160,040		4,032,908	2,623,964	6,656,872	9,816,912
岐阜	1,708,283		4,047,533	726,429	4,773,962	6,482,245
静岡	1,282,031	1,712,154	2,969,254	426,697	5,108,105	6,390,136
愛知	618,759	664,853	3,413,400	326,673	4,404,926	5,023,685
三重	1,806,467		3,387,756	1,331,938	4,719,694	6,526,161
滋賀	1,532,404		3,289,582	326,889	3,616,471	5,148,875
京都	1,475,642	1,507,409	1,718,299	362,402	3,588,110	5,063,752
大阪	912,148	1,363,488	4,241,164	371,492	5,976,144	6,888,292
兵庫	2,835,124	1,086,366	7,248,291	1,469,340	9,803,997	12,639,121
奈良	2,014,271		1,877,300	1,475,289	3,352,589	5,366,860
和歌山	2,448,359		2,708,521	2,654,092	5,362,613	7,810,972
鳥取	1,372,961		664,700	2,354,767	3,019,467	4,392,428
島根	909,694		3,036,396	2,400,238	5,436,634	6,346,328
岡山	1,547,322	732,781	2,774,499	1,103,899	4,611,179	6,158,501
広島	1,008,299	907,009	3,306,185	1,858,075	6,071,269	7,079,568
山口	2,077,024		3,270,315	432,844	3,703,159	5,780,183
徳島	1,769,018		1,088,340	999,515	2,087,855	3,856,873
香川	1,138,926		1,290,488	593,610	1,884,098	3,023,024
愛媛	1,857,782		2,422,177	881,745	3,303,922	5,161,704
高知	1,873,469		1,505,827	1,282,794	2,788,621	4,662,090
福岡	1,939,497	2,690,679	2,967,541	1,315,106	6,973,326	8,912,823
佐賀	1,104,575		1,368,984	438,566	1,807,550	2,912,125
長崎	2,081,617		4,257,123	514,021	4,771,144	6,852,761
熊本	2,228,628		3,286,397	1,670,137	4,956,534	7,185,162
大分	1,673,823		2,213,966	270,892	2,484,858	4,158,681
宮崎	3,234,268		1,733,803	1,242,161	2,975,964	6,210,232
鹿児島	2,918,634		2,340,221	1,319,948	3,660,169	6,578,803
沖縄	2,545,359		2,067,115	811,749	2,878,864	5,424,223
合計	285,535,716	21,742,078	156,807,729	65,364,461	243,914,268	529,449,984

平成23年度特別交付税の12月交付額

都市分（大都市を含む）

（単位：千円）

都道府県名	都市名	金額
北海道	札幌	1,246,388
	函館	765,803
	小樽	295,679
	旭川	631,959
	室蘭	355,061
	釧路	711,824
	帯広	161,917
	北見	304,444
	夕張	425,220
	網走	345,216
	留萌	86,695
	稚内	134,593
	苫小牧	234,840
	美幌	314,885
	江刺	100,035
	赤松	185,354
	紋別	204,345
	北見	85,202
紋別	65,524	
士別	116,126	
名寄	404,851	
三笠	104,091	
根室	186,518	
釧路	201,245	
砂川	182,968	
志布志	263,452	
深川	65,791	
富良野	232,027	
登別	150,623	
恵庭	47,286	
伊達	93,166	
北見	164,809	
石狩	37,213	
斗	56,342	
斗	21,031	
計	8,982,523	
青森県	青森	535,716
	弘前	250,396
	八戸	1,068,536
	黒石	109,594
	五所川原	235,133
	三戸	183,119
森	むつ	349,039
	つがる	399,591
	つがる	128,392
	つがる	78,378
計	3,337,894	
岩手県	盛岡	636,238
	宮古	877,187
	大船	860,460
	花巻	374,905
	北上	357,562
	遠野	256,369
	一関	143,622
	陸前高田	1,502,314
	釜淵	1,062,039
	二戸	848,448
八戸	125,091	
奥平	136,241	
奥平	835,241	
計	8,015,717	

都道府県名	都市名	金額
宮城県	仙台	5,339,387
	石巻	3,076,299
	気仙沼	309,066
	白根	1,334,550
	角田	200,795
	多賀	637,456
	岩手	204,245
	登米	440,686
	東	641,947
	大崎	650,861
	計	808,924
	計	1,373,310
秋田県	秋田	1,013,947
	能代	435,911
	横手	75,376
	大館	237,748
	男湯	412,643
	鹿角	71,760
	利根	190,622
	由利	77,580
	湯沢	389,222
	大田	48,069
	北	332,031
	計	208,746
山形県	山形	162,581
	米沢	284,807
	鶴岡	2,927,096
	酒田	350,883
	新庄	293,268
	寒河江	432,165
	上村	331,546
	長天	90,266
	尾花	87,468
	南	61,562
	計	58,796
	計	119,993
福島県	福島	169,790
	会津	87,217
	郡山	61,422
	いわき	112,593
	白河	590,629
	須賀	230,477
	喜多	1,289,571
	相馬	2,810,313
	二本	388,067
	松本	530,402
	相馬	175,113
	伊本	437,961
計	247,548	
計	215,538	
計	325,850	
計	279,260	
計	133,709	
計	7,654,438	

都道府県名	都市名	金額	
茨城県	水戸	255,394	
	日立	258,021	
	土浦	185,169	
	古河	59,897	
	結城	82,176	
	龍崎	44,569	
	常陸	64,274	
	高萩	71,929	
	北茨城	78,412	
	笠取	154,550	
	取手	107,983	
	牛久保	198,533	
	つくば	90,714	
	ひたちなか	76,065	
	鹿嶋	29,803	
	潮来	170,049	
	常陸	229,300	
	栃木県	宇都宮	418,210
足利		214,562	
栃木		42,887	
鹿沼		175,331	
那須		121,036	
坂本		80,402	
宇都宮		27,355	
宇都宮		188,472	
宇都宮		65,515	
宇都宮		165,766	
宇都宮		274,830	
宇都宮		112,638	
宇都宮		275,133	
宇都宮		23,033	
宇都宮		133,503	
宇都宮		4,475,511	
群馬県		前橋	388,146
		高崎	126,968
	桐生	239,908	
	伊勢崎	83,331	
	太田	65,701	
	館林	181,330	
	渋川	272,654	
	碓氷	125,643	
	前橋	73,260	
	前橋	64,602	
	前橋	117,790	
	前橋	75,222	
前橋	83,573		
前橋	44,253		
前橋	1,942,381		
群馬県	前橋	425,336	
	高崎	455,791	
	桐生	206,314	
	伊勢崎	233,181	
	太田	193,758	
	館林	50,475	
	渋川	115,749	
	藤岡	98,199	
	富岡	267,804	
	安曇野	209,032	
	安曇野	63,135	
	安曇野	86,697	
計	2,405,471		

平成23年度特別交付税の12月交付額

都市分（大都市を含む）

（単位：千円）

都道府県名	都市名	金額
埼	さいたま	412,445
	熊谷	178,783
	川口	73,509
	行田市	535,812
	秩父	27,315
	所沢	110,670
	加藤	144,939
	本庄	55,248
	東松山	106,558
	春日部	59,674
	狭山市	154,647
	羽生	163,106
	鴻巣	103,531
	深谷	42,184
	上野国	15,282
	草加	64,537
	越谷	33,185
	蕨	260,493
	戸田	235,638
	玉	間野
志木		269
朝霞		32,397
志和		63,773
新井		74,843
久喜		73,618
北本		62,706
八潮		27,220
富士見		87,404
三郷		27,930
蓮田		32,916
坂本		44,089
幸手		106,363
吉川		25,957
みどり		55,621
計	3,734,259	

都道府県名	都市名	金額
千	千代田	681,862
	葉子	272,854
	橋本	186,852
	船橋	374,862
	館林	110,051
	更木	194,271
	松戸	373,156
	野田	87,105
	成田	39,698
	佐倉	47,798
	旭	105,310
	志	20,593
	野	742,925
	習志	174,414
	柏	273,865
	浦	81,178
	市原	190,907
	流山	87,250
	八千代	123,102
	葉	我孫子
鴨		102,837
鎌谷		36,124
君津		125,182
浦安		95,434
四街道		691,202
八潮		68,522
印旛		2,726
白井		34,770
富田		84,472
房総		35,393
白井		42,339
南房		183,672
香取		66,810
山武		480,159
計	145,752	
京	八王子	151,602
	立川	250,785
	武蔵野	1,827
	三鷹	560
	府中	15,304
	昭島	161,949
	調布	15,882
	町田	72,580
	小金井	1,273
	小平	88,085
	日野	64,680
	東村山	107,196
	国分寺	96,366
	福生	106,569
	狛江	54,597
	大和	29,868
	清瀬	81,895
	武蔵野	23,971
	多摩	51,351
	稲城	43,287
羽村	108,406	
あきる野	27,185	
西東京	1,669	
計	83,798	
	93,874	
	40,602	
	193,304	
計	1,816,863	

都道府県名	都市名	金額
神奈川	横浜	1,340,768
	相模原	560,981
	平塚	247,068
	鎌倉	246,196
	藤沢	85,044
	小田	1,921
	茅ヶ崎	81,522
	三浦	142,747
	厚木	132,260
	大磯	42,515
	伊勢原	122,394
	海老原	45,870
	座間	2,984
	南綾	168,343
	計	25,931
新潟	新潟	85,855
	長岡	18,020
	三浦	72,804
	柏崎	3,460,214
	新発田	1,248,440
	小千谷	861,535
	十日町	897,790
	見野	939,220
	村上	116,057
	燕	183,612
	川	65,494
	糸魚川	624,332
	妙高	156,929
	五箇山	216,721
	計	58,624
富山	富山	185,776
	高岡	113,903
	滑川	70,773
	黒部	597,642
	砺波	99,297
	小矢野	553,714
	南砺	478,070
	魚沼	679,190
	南魚沼	102,392
	計	8,249,511
山梨	山梨	737,110
	高岡	245,184
	水尾	69,255
	滑川	129,634
	黒部	84,862
	砺波	215,117
	小矢野	217,349
	南砺	58,205
	魚沼	221,554
	南魚沼	104,769
計	2,083,039	

平成23年度特別交付税の12月交付額

都市分（大都市を含む）

（単位：千円）

都道府県名	都市名	金額	
石川	金沢	952,353	
	七尾	378,942	
	小松	244,961	
	輪島	204,142	
	珠洲	145,357	
	加賀	138,684	
	羽咋	52,183	
	白川	15,027	
	能登	125,872	
	野々市	43,214	
	計	2,442,007	
	福井	福敦小	267,423
		敦賀	177,071
		大野	326,982
勝山		95,150	
鯖江		45,028	
あわら		101,945	
越前		39,979	
計	1,339,474		
山梨	甲府	250,186	
	富士吉田	170,715	
	都留	99,158	
	山梨	91,781	
	大月	77,868	
	南アルプス	72,547	
	北杜	84,552	
	甲斐	346,373	
	上野原	43,629	
	笛吹	93,469	
	計	1,564,028	
長野	長野	464,434	
	上田	554,636	
	飯田	166,854	
	諏訪	144,571	
	須坂	533,401	
	小諸	319,724	
	伊那	90,907	
	駒ヶ根	97,760	
	中野	334,167	
	大田原	196,537	
	茅渟	98,326	
	佐久	184,678	
	千曲	99,492	
	安曇野	142,700	
	計	4,032,908	

都道府県名	都市名	金額
岐阜	岐阜	529,294
	高山市	503,327
	多治見	453,570
	関市	140,107
	津市	150,257
	中津	309,992
	美濃	133,722
	瑞穂	75,387
	羽島	85,654
	恵那	301,966
	美濃加茂	21,233
	土岐	113,112
	各務原	174,957
	山根	76,298
	瑞穂	21,793
	飛騨	68,284
	本巣	232,010
郡上	36,944	
下呂	382,946	
海津	218,030	
計	4,047,533	
静岡	静岡	700,363
	浜松	1,011,791
	沼津	306,233
	熱海	5,425
	三島	47,185
	富士宮	159,118
	伊豆	22,643
	島田	337,378
	富士田	201,915
	磐城	396,211
	焼津	263,014
	掛川	158,383
	藤枝	296,341
	袋井	80,292
下田	88,671	
裾野	44,001	
湖西市	100,377	
伊豆川	18,902	
御前崎	145,955	
菊川	3,770	
伊豆之国	108,014	
牧之原	50,620	
計	4,681,408	

都道府県名	都市名	金額
愛知	名古屋	664,853
	豊橋	506,898
	岡崎	269,920
	瀬戸	616,810
	半田	175,847
	春日井	97,569
	豊田	256,545
	津島	265,716
	碧南	110,371
	豊川	1,466
	刈谷	1,993
	刈谷	6,514
	安城	8,488
	西尾	147,203
	犬伏	1,368
	常滑	52,833
	江南	56,844
	小牧	32,171
	稲沢	201
	新城市	74,964
	東海	140,119
	知立	0
	尾張旭	48,006
張	79,945	
日進	31,431	
津島	45,936	
高岩	4,560	
豊田	11,390	
日愛	35,742	
清見	21,604	
北名	121,606	
弥富	25,317	
北野	39,876	
あま	27,235	
計	4,078,253	
三重	津市	416,090
	四日市	590,142
	伊勢	207,646
	松阪	244,611
	桑名	201,385
	鈴鹿	194,494
	尾張	129,948
	亀山	95,326
	熊鷹	234,549
	伊志野	161,362
計	3,387,756	
滋賀	大津	631,655
	彦根	309,381
	長浜	508,129
	近江八幡	397,344
	草津	110,216
	守山	146,202
	栗東	66,502
	甲賀	301,211
	野洲	64,126
	湖南	104,546
高島	286,463	
近江	280,569	
米原	83,238	
計	3,289,582	

平成23年度特別交付税の12月交付額

都市分（大都市を含む）

（単位：千円）

都道府県名	都市名	金額	
京 都	京福舞綾宇宮亀城向長八京京南木	1,507,409 366,475 179,419 150,944 83,843 40,993 158,268 34,141 49,009 35,462 19,785 30,990 197,153 157,127 214,690	
	計	3,225,708	
	大 阪	大岸豊池吹泉高員守枚茨八泉富寝河内松大和箕柏羽門拱高藤東泉四交大阪	798,216 565,272 159,471 413,956 100,805 78,760 207,823 367,202 123,162 65,020 178,346 166,394 249,973 381,567 94,905 67,221 75,519 89,051 49,147 217,291 102,954 62,855 72,551 70,552 65,670 23,896 44,573 457,156 94,234 31,400 25,581 30,761 73,368
		阪田中田田津槻塚口方木尾野林川野原東泉面原野真津石寺阪南暇野山	
		計	5,604,652

都道府県名	都市名	金額				
兵 庫	神戸尼明西洲芦伊相豊加古西宝三高川小三加篠養丹南朝淡宍加	1,086,366 635,187 267,849 210,854 295,475 216,608 228,440 319,699 54,294 624,158 398,519 154,901 192,188 217,904 149,059 111,861 206,593 151,593 178,061 188,449 310,884 378,827 220,889 303,055 220,906 466,715 298,755 96,977 149,591				
	戸路崎石宮木屋丹生岡川穂脇塚木砂西野田西山父波あわじ来路粟東の					
	計	8,334,657				
	奈 良	奈大天榎桜五御生香葛宇	437,225 147,114 113,686 140,130 133,942 62,640 449,972 34,195 93,932 94,678 35,492 134,294			
		良和高田山理原井條所駒芝城陀				
		計	1,877,300			
		和 歌 山	和海橋有御田新紀岩	425,498 157,827 129,949 77,832 187,781 1,014,930 465,392 180,628 68,684		
			歌山南本田坊辺宮川出			
			計	2,708,521		
			鳥 取	鳥米倉境	359,616 153,745 106,313 45,026	
				取子吉港		
				計	664,700	
				島 根	松浜出益大安江雲	1,024,295 205,911 821,605 257,352 164,013 182,475 85,916 294,829
					江田雲田田来津南	
計					3,036,396	

都道府県名	都市名	金額				
岡 山	岡倉津玉笠并総高新備瀬赤真美浅	732,781 491,830 159,878 79,128 123,895 86,548 75,191 280,209 136,639 310,203 100,807 181,965 406,226 303,383 38,597				
	山敷山野岡原社梁見前内磐庭作口					
	計	3,507,280				
	広 島	広島竹三尾福福三庄大東廿安芸高田江	907,009 309,303 50,240 160,111 284,220 600,788 495,248 440,965 389,175 62,162 158,518 127,509 200,149 27,797			
		島原道山中次原竹島市田島				
		計	4,213,194			
		山 口	下宇山萩防下岩長柳美周山陽小野田	914,490 130,202 241,359 335,671 129,886 21,025 491,676 69,794 105,503 94,442 323,744 266,012 146,511		
			関部口萩府松国光門并祢南			
			計	3,270,315		
			徳 島	徳島小阿吉阿美三	351,364 125,237 21,838 74,452 59,230 36,647 163,788 255,784	
				島門島南川波馬好		
				計	1,088,340	
				香 川	高丸坂善観さ東三	519,224 4,548 84,819 61,150 169,110 150,852 63,198 237,587
					松亀出寺寺きわ豊	
計					1,290,488	

平成23年度特別交付税の12月交付額

都市分（大都市を含む）

（単位：千円）

都道府県名	都市名	金額
愛媛	松山	326,604
	今治	278,384
	宇和島	557,382
	八幡浜	140,738
	新居浜	197,686
	西条	170,682
	大洲	151,059
	伊予	86,314
	四国中央	111,014
	西予	304,477
	東予	97,837
	計	2,422,177
	高知	高岡
安芸		32,380
南土佐		77,844
須崎		90,866
宿毛		46,150
土佐		37,381
清水		87,246
四万		26,104
香南		102,852
美土		34,939
南		86,206
計		1,505,827
福岡		北九州
	福岡	1,187,167
	大牟田	400,926
	久留米	324,373
	直方	81,993
	飯塚	132,790
	田川	213,307
	柳川	71,216
	八女	343,307
	筑後川	80,178
	大行	23,192
	豊前	86,077
	中津	55,091
	小野	47,510
	筑紫	66,259
	春日	64,083
	野上	31,796
	日田	48,099
	城島	184,307
	像	46,824
	府	46,824
	賀	31,128
	津	23,244
北	23,244	
九州	64,190	
大	113,103	
分	183,437	
野	63,288	
麻	78,925	
倉	108,898	
ま		
島		
計	5,658,220	

都道府県名	都市名	金額
佐賀	佐賀	380,555
	唐津	330,520
	鳥栖	43,662
	多久	116,910
	多良木	189,776
	伊万里	65,504
	武雄	80,851
	鹿島	42,074
	小城市	61,318
	嬉野	57,814
	神埼	
	計	1,368,984
	長崎	長崎
世保		846,636
島原		52,092
諫早		178,637
大村		129,989
平戸		393,171
松浦		222,794
対馬		560,572
壱岐		289,923
五島		451,123
雲仙		184,937
南島原		130,453
計		4,257,123
熊本	熊本	1,070,303
	八代	218,369
	人吉	76,270
	荒尾	304,219
	水尾	113,223
	玉名	145,519
	山鹿	196,226
	菊池	105,536
	宇土	45,593
	上天草	84,144
	阿蘇	171,383
	天草	156,406
	阿蘇	536,693
合志	62,513	
計	3,286,397	
大分	大分	361,855
	別府	72,491
	中津	261,747
	日田	131,788
	臼杵	222,110
	杵築	94,404
	津久見	57,447
	竹田	184,747
	豊後高田	76,109
	杵築	102,572
	宇佐	123,123
	豊後大野	242,709
	由布	107,288
東	175,576	
計	2,213,966	

都道府県名	都市名	金額	
宮崎	宮崎	497,145	
	延岡	186,068	
	日向	147,838	
	小国	209,318	
	串間	102,271	
	西郷	112,456	
	えびの	158,193	
	計	1,733,803	
	鹿児島	鹿児島	1,085,584
		鹿屋	49,530
		枕崎	37,205
		阿久根	74,979
		出水	142,195
指宿		25,577	
西之表		41,952	
垂水		51,516	
薩摩川内		202,067	
日置		36,129	
曾根		9,851	
いちき串木野		24,660	
いさごさつま		89,278	
南志布志	51,223		
奄美	124,945		
南九州	31,558		
伊佐	82,564		
始	56,889		
計	2,340,221		
沖縄	那覇	869,702	
	宜野湾	206,213	
	石川	158,179	
	浦添	124,588	
	名護	134,520	
	糸満	82,947	
	石川	373,650	
	豊見城	13,748	
	豊見	46,232	
	宮城	14,622	
	南	42,714	
	計	2,067,115	
	全国計	178,549,807	

平成23年度特別交付税の12月交付額（被災団体・県分）

（単位：千円）

県名	第1回・第2回 特例交付額 a	12月交付額			総計	
		震災分 b	例年分 c	計 b+c d	a+d	震災分 a+b
青森	3,162,223	8,117,588	1,232,702	9,350,290	12,512,513	11,279,811
岩手	14,184,665	43,432,196	2,893,164	46,325,360	60,510,025	57,616,861
宮城	29,434,743	67,440,132	1,158,986	68,599,118	98,033,861	96,874,875
福島	11,729,335	57,811,112	2,370,779	60,181,891	71,911,226	69,540,447
茨城	5,468,289	14,296,937	1,772,872	16,069,809	21,538,098	19,765,226
栃木	2,489,384	4,149,222	887,291	5,036,513	7,525,897	6,638,606
千葉	5,060,131	3,637,793	926,401	4,564,194	9,624,325	8,697,924
新潟	1,718,400	1,070,133	5,248,330	6,318,463	8,036,863	2,788,533
長野	1,511,252	1,025,189	2,134,851	3,160,040	4,671,292	2,536,441
合計	74,758,422	200,980,302	18,625,376	219,605,678	294,364,100	275,738,724

平成23年度特別交付税の12月交付額（被災団体・市町村分）

（単位：千円）

道 県 名	市 町 村 名	第1回・第2回 特例交付額 a	12月交付額			総 計	
			震災分 b	例年分 c	計 b+c d	a+d	震災分 a+b
北海道	広尾町	4,135	18,049	109,254	127,303	131,438	22,184
	浜中町	4,560	32,096	78,389	110,485	115,045	36,656
	計2団体	8,695	50,145	187,643	237,788	246,483	58,840
青森	八戸市	412,647	430,581	637,955	1,068,536	1,481,183	843,228
	三沢市	16,610	43,418	305,621	349,039	365,649	60,028
	おいらせ町	36,050	10,221	85,278	95,499	131,549	46,271
	階上町	6,463	2,882	20,310	23,192	29,655	9,345
	計4団体	471,770	487,102	1,049,164	1,536,266	2,008,036	958,872
岩手	盛岡市	193,617	21,003	615,235	636,238	829,855	214,620
	宮古市	2,608,509	706,840	170,347	877,187	3,485,696	3,315,349
	大船渡市	1,379,991	798,185	62,275	860,460	2,240,451	2,178,176
	花巻市	120,749	143,267	231,638	374,905	495,654	264,016
	北上市	119,629	138,975	218,587	357,562	477,191	258,604
	久慈市	119,172	134,077	122,292	256,369	375,541	253,249
	遠野市	233,390	34,068	109,554	143,622	377,012	267,458
	一関市	251,474	727,445	774,869	1,502,314	1,753,788	978,919
	陸前高田市	3,310,245	958,103	103,936	1,062,039	4,372,284	4,268,348
	釜石市	2,078,222	794,912	53,536	848,448	2,926,670	2,873,134
	二戸市	49,745	13,139	111,952	125,091	174,836	62,884
	八幡平市	59,665	49,536	86,705	136,241	195,906	109,201
	奥州市	299,136	353,622	481,619	835,241	1,134,377	652,758
	雫石町	25,008	18,173	52,212	70,385	95,393	43,181
	葛巻町	19,861	4,668	193,458	198,126	217,987	24,529
	岩手町	24,974	7,690	27,608	35,298	60,272	32,664
	滝沢村	41,704	24,214	50,104	74,318	116,022	65,918
	紫波町	37,571	16,687	48,731	65,418	102,989	54,258
	矢巾町	43,114	13,403	22,138	35,541	78,655	56,517
	西和賀町	24,206	5,589	139,595	145,184	169,390	29,795
	金ヶ崎町	22,481	19,665	51,581	71,246	93,727	42,146
	平泉町	22,650	57,924	47,854	105,778	128,428	80,574
	住田町	35,536	12,776	47,811	60,587	96,123	48,312
	大槌町	2,381,589	384,129	19,704	403,833	2,785,422	2,765,718
	山田町	1,500,056	208,100	23,260	231,360	1,731,416	1,708,156
	岩泉町	206,002	68,341	104,527	172,868	378,870	274,343
	田野畑村	149,578	128,228	19,286	147,514	297,092	277,806
	普代村	35,114	15,046	24,621	39,667	74,781	50,160
	軽米町	24,163	5,519	54,979	60,498	84,661	29,682
	野田村	123,507	109,768	19,822	129,590	253,097	233,275
	九戸村	16,754	3,635	33,987	37,622	54,376	20,389
	洋野町	36,860	35,145	152,300	187,445	224,305	72,005
	一戸町	29,158	7,692	65,998	73,690	102,848	36,850
計33団体	15,623,430	6,019,564	4,342,121	10,361,685	25,985,115	21,642,994	

平成23年度特別交付税の12月交付額（被災団体・市町村分）

（単位：千円）

道 県 名	市 町 村 名	第1回・第2回 特例交付額 a	12月交付額			総 計	
			震災分 b	例年分 c	計 b+c d	a+d	震災分 a+b
宮 城	仙 台 市	7,794,103	4,521,564	817,823	5,339,387	13,133,490	12,315,667
	石 巻 市	8,468,458	2,712,054	364,245	3,076,299	11,544,757	11,180,512
	塩 竈 市	644,521	190,349	118,717	309,066	953,587	834,870
	気 仙 沼 市	3,799,147	1,040,909	293,641	1,334,550	5,133,697	4,840,056
	白 石 市	129,175	119,578	81,217	200,795	329,970	248,753
	名 取 市	2,377,475	581,428	56,028	637,456	3,014,931	2,958,903
	角 田 市	56,396	122,421	81,824	204,245	260,641	178,817
	多 賀 城 市	814,501	396,386	44,300	440,686	1,255,187	1,210,887
	岩 沼 市	508,066	632,734	9,213	641,947	1,150,013	1,140,800
	登 米 市	334,052	352,309	298,552	650,861	984,913	686,361
	栗 原 市	285,020	246,594	562,330	808,924	1,093,944	531,614
	東 松 島 市	2,408,293	1,317,659	55,651	1,373,310	3,781,603	3,725,952
	大 崎 市	499,848	388,956	624,991	1,013,947	1,513,795	888,804
	大 蔵 王 町	24,951	58,794	81,466	140,260	165,211	83,745
	七 ヶ 宿 町	8,254	12,322	18,173	30,495	38,749	20,576
	大 河 原 町	37,487	60,585	41,250	101,835	139,322	98,072
	村 田 町	39,534	87,997	81,866	169,863	209,397	127,531
	柴 田 町	69,246	58,604	57,924	116,528	185,774	127,850
	川 崎 町	18,860	71,515	102,280	173,795	192,655	90,375
	丸 森 町	45,663	105,598	117,578	223,176	268,839	151,261
	亘 理 町	1,085,976	514,749	39,819	554,568	1,640,544	1,600,725
	山 元 町	1,428,240	522,616	30,859	553,475	1,981,715	1,950,856
	松 島 町	209,948	124,169	33,603	157,772	367,720	334,117
	七 ヶ 浜 町	255,621	136,938	28,840	165,778	421,399	392,559
	利 府 町	103,007	215,756	23,463	239,219	342,226	318,763
	大 和 町	54,964	182,457	62,243	244,700	299,664	237,421
	大 郷 町	43,136	166,958	44,671	211,629	254,765	210,094
	富 谷 町	73,506	73,314	26,934	100,248	173,754	146,820
	大 衡 村	19,441	44,983	55,287	100,270	119,711	64,424
	色 麻 町	13,396	3,369	99,083	102,452	115,848	16,765
	加 美 町	42,398	17,184	35,995	53,179	95,577	59,582
	涌 谷 町	116,959	63,726	94,544	158,270	275,229	180,685
	美 里 町	137,019	42,413	72,627	115,040	252,059	179,432
	女 川 町	1,903,404	326,749	1,084	327,833	2,231,237	2,230,153
	南 三 陸 町	2,027,447	517,040	116,186	633,226	2,660,673	2,544,487
計 35 団 体		35,877,512	16,030,777	4,674,307	20,705,084	56,582,596	51,908,289

平成23年度特別交付税の12月交付額（被災団体・市町村分）

（単位：千円）

道 県 名	市 町 村 名	第1回・第2回 特例交付額	12月交付額				総 計	
			震災分 a	例年分 b	計 c	計 b+c	a+d	震災分 a+b
福 島	福 島 市	556,743	302,740	287,889	590,629	1,147,372	859,483	
	会津若松市	182,818	117,319	113,158	230,477	413,295	300,137	
	郡 山 市	1,796,713	769,437	520,134	1,289,571	3,086,284	2,566,150	
	い わ き 市	3,769,262	2,092,100	718,213	2,810,313	6,579,575	5,861,362	
	白 河 市	295,920	212,613	175,454	388,067	683,987	508,533	
	須賀川市	772,966	418,423	111,979	530,402	1,303,368	1,191,389	
	喜多方市	75,879	41,809	133,304	175,113	250,992	117,688	
	相 馬 市	884,037	334,222	103,739	437,961	1,321,998	1,218,259	
	二本松市	97,491	118,488	129,060	247,548	345,039	215,979	
	田 村 市	183,070	90,720	124,818	215,538	398,608	273,790	
	南相馬市	3,397,671	124,959	200,891	325,850	3,723,521	3,522,630	
	伊 達 市	102,826	149,863	129,397	279,260	382,086	252,689	
	本 宮 市	41,112	113,006	20,703	133,709	174,821	154,118	
	桑 折 町	41,325	25,767	61,115	86,882	128,207	67,092	
	国 見 町	299,881	37,602	36,919	74,521	374,402	337,483	
	川 俣 町	342,986	29,754	26,567	56,321	399,307	372,740	
	大 玉 村	11,468	25,939	19,365	45,304	56,772	37,407	
	鏡 石 町	108,249	174,398	14,870	189,268	297,517	282,647	
	天 栄 村	30,887	50,157	53,462	103,619	134,506	81,044	
	下 郷 町	17,829	14,324	33,483	47,807	65,636	32,153	
	檜 枝 岐 村	4,404	9,247	13,068	22,315	26,719	13,651	
	只 見 町	16,280	20,487	255,901	276,388	292,668	36,767	
	南会津町	45,295	28,162	100,041	128,203	173,498	73,457	
	北塩原村	9,945	7,874	28,479	36,353	46,298	17,819	
	西会津町	19,772	16,119	74,137	90,256	110,028	35,891	
	磐 梯 町	9,604	20,661	39,029	59,690	69,294	30,265	
	猪苗代町	28,091	64,246	125,813	190,059	218,150	92,337	
	会津坂下町	26,188	15,582	42,524	58,106	84,294	41,770	
	湯 川 村	8,986	12,084	9,542	21,626	30,612	21,070	
	柳 津 町	12,640	17,339	35,005	52,344	64,984	29,979	
	三 島 町	7,686	6,254	27,393	33,647	41,333	13,940	
	金 山 町	9,882	9,052	205,063	214,115	223,997	18,934	
	昭 和 村	7,404	5,065	24,245	29,310	36,714	12,469	
	会津美里町	43,623	35,212	54,700	89,912	133,535	78,835	
	西 郷 村	63,740	91,312	73,705	165,017	228,757	155,052	
	泉 崎 村	45,691	44,416	21,683	66,099	111,790	90,107	
	中 島 村	11,750	26,895	10,511	37,406	49,156	38,645	
	矢 吹 町	205,831	135,770	33,986	169,756	375,587	341,601	
	棚 倉 町	19,978	14,190	37,007	51,197	71,175	34,168	
	矢 祭 町	14,482	14,352	24,323	38,675	53,157	28,834	
	塙 町	18,459	13,162	40,663	53,825	72,284	31,621	
	鮫 川 村	11,804	14,483	31,282	45,765	57,569	26,287	
	石 川 町	27,891	32,267	41,137	73,404	101,295	60,158	
	玉 川 村	14,927	28,200	58,946	87,146	102,073	43,127	
	平 田 村	13,155	16,611	29,648	46,259	59,414	29,766	
	浅 川 町	13,565	9,719	21,535	31,254	44,819	23,284	
	古 殿 町	14,757	21,086	26,656	47,742	62,499	35,843	
	三 春 町	34,938	35,395	107,055	142,450	177,388	70,333	
	小 野 町	22,003	41,851	77,374	119,225	141,228	63,854	
	広 野 町	790,586	27,914	44,643	72,557	863,143	818,500	
	檜 葉 町	935,186	13,420	50,207	63,627	998,813	948,606	
	富 岡 町	1,270,712	22,962	47,608	70,570	1,341,282	1,293,674	
	川 内 村	659,072	17,275	21,382	38,657	697,729	676,347	
	大 熊 町	1,133,425	41,256	0	41,256	1,174,681	1,174,681	
	双 葉 町	911,896	10,291	18,656	28,947	940,843	922,187	
	浪 江 町	1,816,432	28,455	27,449	55,904	1,872,336	1,844,887	
	葛 尾 村	611,786	3,258	8,789	12,047	623,833	615,044	
	新 地 町	233,898	109,305	38,085	147,390	381,288	343,203	
	飯 館 村	819,280	23,515	35,918	59,433	878,713	842,795	
計 59 団 体		22,974,177	6,348,384	4,977,708	11,326,092	34,300,269	29,322,561	

平成23年度特別交付税の12月交付額（被災団体・市町村分）

（単位：千円）

道 県 名	市 町 村 名	第1回・第2回 特例交付額	12月交付額				総 計	
			震災分 a	例年分 b	計 c	計 b+c	a+d	震災分 a+b
茨 城	水 戸 市	688,428	138,000	117,394	255,394	943,822	826,428	
	日 立 市	612,289	158,652	99,369	258,021	870,310	770,941	
	土 浦 市	105,921	27,439	157,730	185,169	291,090	133,360	
	古 河 市	2,282	4,681	55,216	59,897	62,179	6,963	
	石 岡 市	211,908	23,674	58,502	82,176	294,084	235,582	
	結 城 市	1,664	10,212	34,357	44,569	46,233	11,876	
	龍ヶ崎 市	84,363	9,568	54,706	64,274	148,637	93,931	
	下 妻 市	54,438	18,789	53,140	71,929	126,367	73,227	
	常 総 市	205,557	24,973	53,439	78,412	283,969	230,530	
	常陸太田市	352,942	101,053	53,497	154,550	507,492	453,995	
	高 萩 市	427,002	33,107	74,876	107,983	534,985	460,109	
	北茨城 市	271,273	140,117	58,416	198,533	469,806	411,390	
	笠 間 市	190,593	26,175	64,539	90,714	281,307	216,768	
	取 手 市	83,734	13,698	62,367	76,065	159,799	97,432	
	牛 久 市	45,333	7,933	21,870	29,803	75,136	53,266	
	つ く ば 市	116,511	30,886	139,163	170,049	286,560	147,397	
	ひたちなか市	233,363	141,644	87,656	229,300	462,663	375,007	
	鹿 嶋 市	279,208	317,317	100,893	418,210	697,418	596,525	
	潮 来 市	248,627	174,921	39,641	214,562	463,189	423,548	
	常陸大宮市	47,824	46,645	128,686	175,331	223,155	94,469	
	那 珂 市	59,829	73,360	47,676	121,036	180,865	133,189	
	筑 西 市	76,079	18,827	61,575	80,402	156,481	94,906	
	坂 東 市	132,869	3,936	23,419	27,355	160,224	136,805	
	稲 敷 市	104,705	148,386	40,086	188,472	293,177	253,091	
	かすみがうら市	158,887	6,578	58,937	65,515	224,402	165,465	
	桜 川 市	57,211	21,024	144,742	165,766	222,977	78,235	
	神 栖 市	242,474	274,828	2	274,830	517,304	517,302	
	行 方 市	229,815	54,034	58,604	112,638	342,453	283,849	
	鉾 田 市	229,236	79,109	196,024	275,133	504,369	308,345	
	つくばみらい市	29,965	3,284	19,749	23,033	52,998	33,249	
	小 美 玉 市	44,768	10,615	122,888	133,503	178,271	55,383	
	茨 城 町	56,567	112,434	56,091	168,525	225,092	169,001	
	大 洗 町	54,859	98,491	16,005	114,496	169,355	153,350	
	城 里 町	295,626	35,941	20,582	56,523	352,149	331,567	
	東 海 村	26,141	46,156	0	46,156	72,297	72,297	
	大 子 町	16,300	9,995	38,972	48,967	65,267	26,295	
	美 浦 村	11,783	24,829	9,898	34,727	46,510	36,612	
	阿 見 町	25,580	4,904	21,847	26,751	52,331	30,484	
	河 内 町	15,321	24,573	10,374	34,947	50,268	39,894	
	利 根 町	20,509	21,393	9,928	31,321	51,830	41,902	
計 40 団 体	6,151,784	2,522,181	2,472,856	4,995,037	11,146,821	8,673,965		
栃 木	宇 都 宮 市	347,867	90,079	298,067	388,146	736,013	437,946	
	足 利 市	15,765	6,584	120,384	126,968	142,733	22,349	
	佐 野 市	149,689	4,445	78,886	83,331	233,020	154,134	
	小 山 市	98,817	1,339	271,315	272,654	371,471	100,156	
	真 岡 市	69,906	29,884	95,759	125,643	195,549	99,790	
	大 田 原 市	215,067	16,060	57,200	73,260	288,327	231,127	
	矢 板 市	44,665	32,002	32,600	64,602	109,267	76,667	
	那 須 塩 原 市	104,414	30,345	87,445	117,790	222,204	134,759	
	さ く ら 市	38,084	26,217	49,005	75,222	113,306	64,301	
	那 須 烏 山 市	85,900	14,529	69,044	83,573	169,473	100,429	
	益 子 町	37,280	75,061	25,397	100,458	137,738	112,341	
	茂 木 町	23,495	6,246	48,864	55,110	78,605	29,741	
	市 貝 町	23,724	40,649	21,014	61,663	85,387	64,373	
	芳 賀 町	38,454	7,185	19,639	26,824	65,278	45,639	
	高 根 沢 町	108,491	100,445	98,799	199,244	307,735	208,936	
	那 須 町	55,663	62,042	50,347	112,389	168,052	117,705	
	那 珂 川 町	167,072	11,810	60,016	71,826	238,898	178,882	
計 17 団 体	1,624,353	554,922	1,483,781	2,038,703	3,663,056	2,179,275		

平成23年度特別交付税の12月交付額（被災団体・市町村分）

（単位：千円）

道 県 名	市 町 村 名	第1回・第2回 特例交付額 a	12月交付額			総 計	
			震災分 b	例年分 c	計 b+c d	a+d	震災分 a+b
埼 玉	久 喜 市	12,139	6,886	80,518	87,404	99,543	19,025
	計 1 団 体	12,139	6,886	80,518	87,404	99,543	19,025
千 葉	千 葉 市	465,002	162,740	519,122	681,862	1,146,864	627,742
	銚 子 市	28,181	110,022	162,832	272,854	301,035	138,203
	市 川 市	13,396	37,838	149,014	186,852	200,248	51,234
	船 橋 市	25,231	35,626	339,236	374,862	400,093	60,857
	松 戸 市	32,347	22,383	350,773	373,156	405,503	54,730
	成 田 市	38,749	47,798	0	47,798	86,547	86,547
	佐 倉 市	31,371	9,120	96,190	105,310	136,681	40,491
	東 金 市	14,583	1,793	18,800	20,593	35,176	16,376
	旭 市	296,094	76,330	666,595	742,925	1,039,019	372,424
	習 志 野 市	186,828	51,452	122,962	174,414	361,242	238,280
	八 千 代 市	9,957	12,617	110,485	123,102	133,059	22,574
	我 孫 子 市	90,205	42,740	80,326	123,066	213,271	132,945
	浦 安 市	461,821	691,141	61	691,202	1,153,023	1,152,962
	印 西 市	24,958	35,546	48,926	84,472	109,430	60,504
	富 里 市	13,462	7,184	35,155	42,339	55,801	20,646
	匝 瑳 市	18,835	7,519	59,291	66,810	85,645	26,354
	香 取 市	284,981	402,796	77,363	480,159	765,140	687,777
	山 武 市	155,177	35,389	110,363	145,752	300,929	190,566
	酒 々 井 町	4,223	1,455	19,414	20,869	25,092	5,678
	栄 町	16,061	53,172	20,907	74,079	90,140	69,233
	神 崎 町	14,911	87,615	5,061	92,676	107,587	102,526
	多 古 町	12,521	2,906	35,960	38,866	51,387	15,427
	東 庄 町	7,919	30,778	81,233	112,011	119,930	38,697
	大 網 白 里 町	12,624	3,709	145,929	149,638	162,262	16,333
	九 十 九 里 町	21,062	17,253	12,407	29,660	50,722	38,315
	横 芝 光 町	13,810	15,227	115,803	131,030	144,840	29,037
	白 子 町	6,433	4,210	12,399	16,609	23,042	10,643
計 27 団 体	2,300,742	2,006,359	3,396,607	5,402,966	7,703,708	4,307,101	
新 潟	十 日 町 市	20,154	114,690	509,642	624,332	644,486	134,844
	上 越 市	2,404	22,240	575,402	597,642	600,046	24,644
	津 南 町	6,478	79,603	135,923	215,526	222,004	86,081
	計 3 団 体	29,036	216,533	1,220,967	1,437,500	1,466,536	245,569
長 野	栄 村	28,669	161,830	22,759	184,589	213,258	190,499
	計 1 団 体	28,669	161,830	22,759	184,589	213,258	190,499
合 計	計 222 団 体	85,102,307	34,404,683	23,908,431	58,313,114	143,415,421	119,506,990